

本日ここに、平成28年3月横芝光町議会定例会をお願い申し上げましたところ、議員各位にはご多忙の折にもかかわらず、ご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

さて、月日の流れは速いもので、平成18年3月27日に「横芝光町」が誕生して10年の歳月が過ぎようとしています。

この間、2期8年に亘り町政をお預かりし、新町における一体感の醸成に努めるとともに、町民の皆様の幸せと均衡ある町の発展に向け全力で取り組んでまいりました。

本年度も、残すところあと僅かとなりましたが、お陰をもちまして、計画いたしました諸事業は、おおむね順調に進捗しております。

こうして2期目の任期最後の定例会を迎えられますのも、議会をはじめ町民の皆様方のご理解とご協力の賜物と、深く感謝申し上げる次第であります。

それでは、議会開会にあたり、平成28年度の施政方針を述べさせていただきます。

### 【予算案の概要】

はじめに、平成28年度横芝光町当初予算案の概要について申し上げます。

まず、国の動向ですが、国の平成28年度一般会計予算案は、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として、前年度から3,799億円増額の96兆7,218億円としております。

本予算案は、一億総活躍社会の実現に向けて、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」に直結する、子育て支援や介護サービス等の充実を図るほか、地方創生の本格展開を図るとともに、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、社会保障関係費の伸びを抑制するといった事項に重点を置いております。

また、財政健全化といたしましては、一般歳出の伸びを抑制するとともに国債発行額を前年度から2.4兆円減額するものとし、また、公債依存度は35.6パーセントと、リーマンショック以前の水準まで回復するものでもあります。

当町といたしましても、経済再生と財政健全化の道筋を確実なものとするためにも、できるだけ早期の成立を期待しておるところでございます。

このような状況のもと、当町の新年度の予算規模は、一般会計が94億円、国民健康保険特別会計が39億3,500万円、後期高齢者医療特別

会計が2億6,200万円、介護保険特別会計が21億9,100万円、農業集落排水事業特別会計が5,240万円、東陽食肉センター特別会計が2億1,700万円、病院事業会計が収益的収支では14億2,130万円、資本的収支では、収入が2億2,230万円、支出が3億3,543万8千円となりました。それぞれ本議会に提案させていただきましたが、病院事業会計を除く6会計の当初予算の総額は、160億5,740万円で、前年度当初予算と比較すると、率で7.2パーセント、金額で12億5,280万円の減額予算となっています。

また、本年1月に成立しました国の平成27年度補正予算に係る当町の対応につきましては、本議会に提出させていただきました地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業、住民基本台帳ネットワークシステム事業及び年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を計上いたしました。

なお、平成28年度当初予算は、町長選挙が執行予定でありますことから、首長の裁量性が高い政策的経費を除いた内容となっておりますので、議員各位にはご理解をお願い申し上げます。

それでは、次に主な事業について申し上げます。

#### **【企画財政課】**

はじめに、企画財政課関係についてであります。当町の喫緊の課題であります人口減少対策に危機感をもって臨むため、平成27年度を創生元年と位置づけ、横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定いたしました。平成28年度当初予算案におきまして、新たに実施する創生事業費として約4,100万円を計上させていただいたところですが、総合戦略に掲げる創生事業を迅速かつ着実に実施し、人口減少問題の克服と当町の持続的な発展の実現に向け、鋭意努力してまいり所存であります。

次に、横芝光町誕生10周年記念事業につきましては、来たる3月27日に当町が誕生し、10周年を迎えることから、これを記念する事業を28年度において実施するため、当初予算案に所要の経費を計上させていただきました。町誕生10周年を町民の皆様とともに祝い、思い出に残る年にしたいと考えております。

#### **【環境防災課】**

続いて、環境防災課関係についてであります。平成26年度に千葉県が策定した「全県域汚水適正処理構想見直し」の市町村作業マニュアルに基づき、現在、町の汚水適正処理構想の見直し業務を行っているところであります。

見直しを行うに当たっては、公共下水道を整備する場合と合併処理浄化槽の整備を促進していく場合の経済比較、並びに現在の合併処理浄化槽の普及率や人口減少等を考慮した上で、実質的な加入率を勘案し、基本方針を決定いたしました。結果、合併処理浄化槽の整備を促進していくこととし、今後パブリックコメントを実施して、年度末までには最終決定する予定でございます。

今後は、国、県の補助金を活用しながら、更なる合併処理浄化槽の整備、促進に努めてまいります。

### 【産業振興課】

続いて、産業振興課関係についてであります。農業行政関係につきましては、稲作農家に対する経営所得安定対策事業を平成27年度と同じ枠組みで新年度も実施することとしておりますが、TPPに対する国の動向等を注視し、飼料米等の戦略作物の推進に努めてまいります。また、現在町内小学校区単位で作成しております経営再開マスタープランの更新につきまして、新規就農や農地集積の推進など各地区単位でも話し合いを行っていただけますよう、町としても積極的に出向き、地域の実情に合った計画の更新に努めてまいりたいと考えております。

次に、農業農村整備事業関係につきましては、篠本新井地区の県営基盤整備事業では、昨年9月に篠本排水機場が完成し、新井排水機場と合わせて地区内の排水基盤が整備されたところであります。平成28年度予算は前年度と同額の予算が確保できる見通しと聞いており、排水路整備、暗渠排水整備の早期完成を期待するものであります。

また、農地・農業用水等の資源の保全管理及び環境保全に重視した農業生産の転換をするため、地域ぐるみでの共同活動を支援する多面的機能支払交付金事業は、平成27年度に木戸台、北清水地区の新規2地区が組織化され、現在7地区で活動しております。なお、新たに5地区から組織化する旨の相談を受けており、本年6月中には県から認可されるよう事務手続きを進めてまいります。

地域と連携して本事業を推進することにより、高齢化や混住化等による農地の荒廃、耕作放棄地等の解消にも役立つものであり、より一層の推進をしてまいる所存であります。

そのほか、昭和63年から稼働している屋形排水機場の受電設備の老朽化が著しく、故障を未然に防止するため、土地改良施設維持管理適正化事業により、平成28年度に改修工事を実施すべく所要の予算措置を講じた

ところであります。

次に、商工観光事業につきましては、産直交流施設事業では、昨年12月に株式会社オオバ千葉支店と基本計画策定業務の委託契約を締結したところであります。委託期間は、平成27年度から28年度までの2ヵ年でございます。

また、本月10日に基本計画検討委員会設置要綱を定め、今後は、委員の皆様や町民の皆様のご意見を頂きながら地域の活性化に繋がる魅力ある拠点施設を目指し、基本計画の策定に取り組んでまいります。

次に、雇用・創業支援事業につきましては、「産業競争力強化法」に基づき、地域の創業を促進するため「創業支援事業計画」を策定し、昨年10月に県内の町村では、初めて国から認定を受けました。この事業計画により、本年1月から町商工会と連携し、創業塾を開催したところでございます。

今後は、創業段階から創業後まで長期的な支援体制を整えられるよう取り組んでまいります。

#### **【都市建設課】**

続いて、都市建設課関係についてであります。道路整備事業につきましては、町の一体性の向上を図るための東西方向の連絡道路である町道I-7号線、I-14号線や当町の骨格となる幹線道路網を形成する都市計画道路、I、II級の幹線町道6路線の整備を引き続き推進してまいります。

特に町道I-14号線道路改良事業につきましては、先に開通した清長大橋から県道横芝停車場白浜線まで残りの区間の早期開通に向け、重点的に整備を推進してまいります。

そのほか、住民生活の利便性の向上を図るため、身近な生活道路の環境整備も行ってまいります。

次に、住宅リフォーム補助金につきましては、町内施工業者による住宅のリフォームを行った者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、本年度をもって事業を終了することとしておりましたが、多くの町民の皆様や町議会からの継続要望もあり、これを真摯に受けとめ事業を継続することといたしました。

#### **【福祉課】**

続いて、福祉課関係についてであります。国は、平成27年度補正予算で「一億総活躍社会」の実現に向け、65歳以上の低年金受給者に、1人あたり3万円の「低所得の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金」

を支給することとしました。町では、この給付金をなるべく早期に支給すべく、3月補正予算に繰越予算として提案をさせていただいております。

次に、昨年8月に現物給付化を実施いたしました重度心身障害者（児）の医療費助成につきましては、これまで特に混乱もなく、償還払いのために役場窓口へ申請された件数は、現物給付前と比べて約10分の1まで減っており、受給者又はご家族にとりまして利便性の向上が図れているものと考えております。

また、本年4月には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（障害者差別解消法）が施行されます。町職員が適切に対応するための対応要領を策定するとともに、共生社会の実現に向けた広報・啓発にも努めてまいります。

### 【健康管理課】

続いて、健康管理課関係についてであります。平成27年度新たに胃がん検診個別検診を開始し、ピロリ菌検査を併せて実施したことに続き、28年度はさらに胃がん予防対策として、発症リスクとなるピロリ菌について、初めて胃がん検診の対象年齢となる40歳の方に、ピロリ菌便抗原検査を実施するなど、受診者のニーズに合った健診体制を拡大し、受診率向上に努めてまいります。

また、人口減少対策として、新たに子育て日用品助成事業、子育て日用品リサイクル事業、不妊治療費助成事業、並びにエンゼルヘルパー派遣事業を地方創生事業として創設し、子育て支援サービスの充実を図ってまいりたいと考えております。

### 【教育課】

続いて、教育課関係についてであります。児童クラブ施設整備事業につきましては、近年の児童クラブ入所希望者の増加を受け、現在まで一部既存の児童クラブの定員増加や臨時児童クラブの開設などにより待機者の解消に努めてまいりました。

今後は、法改正による対象年齢の拡大など更なる児童クラブ利用者の増大が見込まれることから、町子ども子育て支援事業計画に沿って、本年度、横芝小学校第2児童クラブと白浜小学校児童クラブの建設を進め、今月上旬に工事が完了し引き渡しを受けたところであり、現在、本年4月開所をめざし、備品整備等の準備を行っております。

また、新年度の児童クラブ入所事務にあっては、小学校1年生から3年生までの利用決定事務を終え、定員に若干の余裕があることから、4年生

以上の利用申し込みを受け付けているところでございます。

次に、学校施設関係につきましては、国庫補助採択を受け、事業実施をしております南条小学校屋内運動場改築事業は、本年3月末の完了予定で順調に進捗しております。

横芝中学校及び光中学校の天井材の落下防止対策事業は、今月工事が完了し、現在は通常どおりの使用となっております。

これら本年度中の工事完了により、安全・安心な教育環境整備を図るべく国庫補助採択を受けながら計画的に進めてまいりました学校施設の耐震化は、南条小学校屋内運動場改築事業の完了をもって完遂することとなります。

今後も、適正な教育環境の確保が図れるよう学校施設の維持・管理に努めてまいります。

次に、学校給食センターの調理業務委託につきましては、本年3月末日で3年間の契約期間が終了することから、昨年10月に選定委員会を組織し、公募型プロポーザル方式により、業者選定を進めてまいりました。この度、学校給食調理業務委託業者選定委員会により選定した最優秀業者と契約を締結したところでございます。

4月以降も委託業者と協調・連携しながら、引き続き安全・安心でおいしい給食の提供に努めてまいります。

#### **【東陽食肉センター】**

続いて、東陽食肉センターについてであります。最近の畜産情勢は、牛・豚ともに飼養頭数は減少傾向にあり、加えてPEDや問屋廃業の影響により、と畜頭数が本年1月末現在、昨年と比較して約1万4,300頭減少しています。

一方で、施設の老朽化や設備機器への過負荷等により維持補修費は増加傾向にあり、また、食品の製造や流通過程における安全性が求められていることから、食肉を取り扱う、と畜場の果たす役割が重要となってきています。

このようなことから、厳しい経営環境に置かれておりますが、今後も安心・安全な食肉の流通に努めるとともに、より一層の経費削減を図り、独立採算制の堅持と長期にわたる安定した経営を目指してまいります。

#### **【農業委員会事務局】**

続いて、農業委員会についてであります。農業委員会等に関する法律の改正に伴い、本年4月1日から農業委員会の委員と新たに設置いたしま

した、農地利用最適化推進委員の新体制により、担い手への農地の集積や耕作放棄地の発生防止及び解消などの農地利用の最適化の推進に重点を置き、取り組む所存でございます。

また、農業委員会の委員については本議会に、人事の同意案件として提出させていただいたところであります。

### 【東陽病院】

最後に、東陽病院の運営状況についてご説明申し上げます。

懸案事項でありました診療情報システム（電子カルテ）導入の進捗状況でございますが、昨年12月に業者の選定を行い、早期稼働に向けて準備を進めているところであります。システムを導入することにより、会計の待ち時間短縮など患者さまの利便性が向上し、良質な医療を提供するとともに、レントゲンフィルム購入など経費の削減や業務の効率化が期待できると考えております。

次に、経営状況でございますが、本年1月末現在の延べ患者数は、入院で1万9,563人、病床利用率は63.9パーセントで、昨年と比較しますと2,066人、利用率では6.7ポイントの増加であります。また、外来は3万3,655人で昨年と比較し、972人ほど減少しておりますが、検査の件数が増加していることから一人当たりの診療単価がアップし、医業収益は増収となる見込みでございます。

以上、平成28年度における施策の一端を述べさせていただきましたが、職員一丸となり計画事業を効率的かつ効果的に推進してまいりますので、議員各位には、更なるご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。